

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月15日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 上諏訪 広
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 上諏訪 広
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 （東京都世田谷区用賀2丁目35番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自2018年11月1日 至2019年4月30日	自2019年11月1日 至2020年4月30日	自2018年11月1日 至2019年10月31日
売上高 (千円)	11,766,395	12,260,612	30,417,147
経常利益又は経常損失 () (千円)	622,265	867,292	433,402
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	476,279	664,411	179,804
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	541,490	725,744	93,509
純資産額 (千円)	11,782,291	11,541,551	12,417,280
総資産額 (千円)	21,157,844	23,350,142	21,179,815
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	19.05	26.58	7.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	49.4	58.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,744,670	3,189,852	612,686
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	122,959	201,661	310,459
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,064,746	3,639,028	144,950
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,322,797	3,530,165	3,282,770

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年2月1日 至2019年4月30日	自2020年2月1日 至2020年4月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	4.14	6.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第44期第2四半期連結累計期間及び第45期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2019年10月の消費税増税、米中間の通商問題や海外経済の減速に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による個人消費の低迷と経済活動の停滞が続いており、景気の先行きは予断の許さない状況となっております。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、足元では新設住宅着工戸数の「持家」が、2019年8月以降、9か月連続で前年同月比を下回るなどマイナスの推移が続いております。また、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動への影響から厳しい市場環境となっております。

このような状況において、当社グループは、各事業会社の専門性を高めるとともに、グループ事業会社間での横断的な連携によりグループシナジーの強化を図り、大きく変化し続ける事業環境の中で、時代に合ったビジネスモデルを再構築することで事業領域の拡大を推進してまいりました。

また、主力事業である住宅事業において、顧客のライフスタイル、ニーズの変化にこれまで以上に対応すべく、提供価値の異なる注文住宅ブランドの「CARDINAL HOUSE（カーディナルハウス）」と企画住宅ブランドの「LIZNAS（リズナス）」の2ブランド体制により受注拡大に努めてまいりました。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大により、住宅展示場の来場者数減少や、各イベントの中止を受け、WEBを活用した見学会及び相談会、セミナーの開催等による集客活動に注力するなど、新たな取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、売上高は122億60百万円（前年同期比4.2%増）、営業損失は9億6百万円（前年同期は営業損失6億55百万円）、経常損失は8億67百万円（前年同期は経常損失6億22百万円）、法人税等調整額（益）2億63百万円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億64百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億76百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいいため、業績に著しい季節変動があります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

住宅事業

住宅事業の売上高につきましては、前期持越受注残高の増加により注文住宅の完成引渡は順調に推移したものの、分譲住宅の販売が低調だったことから80億8百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は一般管理費の増加により7億68百万円（前年同期は営業損失6億73百万円）となりました。

また、当連結累計期間の受注高については消費税増税及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により前年比で落ち込みました。

リフォーム事業

リフォーム事業の売上高は、前期持越受注残高の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、お客様との打合せの長期化による契約の遅れ及び部材の納入の遅れなどによる施工の遅れから13億25百万円（前年同期比21.2%減）、営業損失は売上総利益の減少により2億48百万円（前年同期は営業損失74百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、日本グランデ株式会社との共同事業である新築分譲マンション「グランファーレ桑園レジェンドスクエア（札幌市中央区）」が竣工し、引渡が完了したことから26億55百万円（前年同期比57.5%増）、営業利益は売上総利益の増加から1億98百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

賃貸事業

賃貸事業の売上高は、営繕工事売上高が減少したことから2億71百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は人件費等が増加したことから30百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加し、35億30百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、31億89百万円（前年同四半期は17億44百万円の使用）となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失8億88百万円及び仕入債務の減少額11億68百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2億1百万円（前年同四半期は1億22百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1億37百万円及び無形固定資産の取得による支出69百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、36億39百万円（前年同四半期は10億64百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入れによる収入75億円及び短期借入金返済による支出37億円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のない 当社にお ける標準 となる株 式であ り、単元 株式数は 100株であ ります。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(5) 【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋総合研究所	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16	3,437	13.75
株式会社土屋経営	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16	2,768	11.07
土屋グループ従業員持株会	札幌市北区北九条西3丁目7	1,987	7.95
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	1,227	4.91
土屋グループ取引先持株会	札幌市北区北九条西3丁目7	889	3.56
土屋 公三	札幌市中央区	757	3.03
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	745	2.98
土屋 博子	札幌市中央区	738	2.96
公益財団法人ノーマライゼーション住宅財団	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16・9F	500	2.00
土屋 昌三	東京都世田谷区	460	1.84
計	-	13,512	54.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 777,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,988,300	249,883	同上
単元未満株式	普通株式 9,318	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	249,883	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	777,500	-	777,500	3.02
計	-	777,500	-	777,500	3.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,569,770	3,822,165
完成工事未収入金等	511,201	200,758
未成工事支出金	655,231	887,499
不動産事業支出金	100,365	53,977
販売用不動産	4,841,143	5,239,765
原材料及び貯蔵品	148,002	152,296
その他	323,500	1,778,792
貸倒引当金	4,060	17,177
流動資産合計	10,145,155	12,118,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,437,548	2,415,043
機械装置及び運搬具(純額)	770,938	731,461
土地	5,717,221	5,722,021
リース資産(純額)	36,002	57,247
建設仮勘定	46,517	73,931
その他(純額)	38,465	33,590
有形固定資産合計	9,046,693	9,033,295
無形固定資産		
その他	245,173	281,100
無形固定資産合計	245,173	281,100
投資その他の資産		
投資有価証券	726,372	664,242
長期貸付金	89,419	84,533
繰延税金資産	321,685	589,050
その他	685,215	660,224
貸倒引当金	104,417	100,901
投資その他の資産合計	1,718,274	1,897,149
固定資産合計	11,010,141	11,211,545
繰延資産		
創立費	1,539	1,283
開業費	22,979	19,232
繰延資産合計	24,518	20,516
資産合計	21,179,815	23,350,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,809,640	1,641,042
短期借入金	-	3,800,000
リース債務	18,926	22,559
未払法人税等	148,170	80,274
未払消費税等	216,339	-
未成工事受入金	2,540,668	2,393,205
完成工事補償引当金	159,224	160,077
その他	1,145,125	1,966,356
流動負債合計	7,038,094	10,063,515
固定負債		
リース債務	30,181	47,835
役員退職慰労引当金	117,742	125,428
退職給付に係る負債	804,018	817,061
資産除去債務	70,636	71,891
その他	701,861	682,858
固定負債合計	1,724,440	1,745,075
負債合計	8,762,534	11,808,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	1,182,546	368,150
自己株式	156,875	156,875
株主資本合計	12,567,938	11,753,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,430	205,321
退職給付に係る調整累計額	7,227	6,669
その他の包括利益累計額合計	150,657	211,990
純資産合計	12,417,280	11,541,551
負債純資産合計	21,179,815	23,350,142

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	11,766,395	12,260,612
売上原価	8,731,434	9,232,820
売上総利益	3,034,961	3,027,791
販売費及び一般管理費	3,690,647	3,934,190
営業損失()	655,685	906,398
営業外収益		
受取利息	1,810	2,098
受取配当金	5,940	6,256
受取事務手数料	3,205	6,971
固定資産税等精算金	4,436	4,890
その他	27,930	32,576
営業外収益合計	43,322	52,792
営業外費用		
支払利息	2,875	4,374
開業費償却	3,636	3,746
店舗敷金償却	-	3,250
その他	3,390	2,315
営業外費用合計	9,902	13,686
経常損失()	622,265	867,292
特別利益		
固定資産売却益	11,717	-
特別利益合計	11,717	-
特別損失		
固定資産除却損	144	14,622
役員退職慰労金	443	-
事務所移転費用	8,922	-
その他	-	6,311
特別損失合計	9,510	20,933
税金等調整前四半期純損失()	620,057	888,225
法人税、住民税及び事業税	34,457	39,860
法人税等調整額	178,235	263,675
法人税等合計	143,778	223,814
四半期純損失()	476,279	664,411
親会社株主に帰属する四半期純損失()	476,279	664,411

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純損失()	476,279	664,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,467	61,891
退職給付に係る調整額	5,257	558
その他の包括利益合計	65,210	61,332
四半期包括利益	541,490	725,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541,490	725,744

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	620,057	888,225
減価償却費	205,807	213,430
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	729	852
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,120	13,043
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,992	7,685
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,004	9,600
受取利息及び受取配当金	7,750	8,354
支払利息	2,875	4,374
為替差損益(は益)	78	118
固定資産売却損益(は益)	11,717	-
固定資産除却損	144	14,622
売上債権の増減額(は増加)	432,694	310,443
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,322	185,880
販売用不動産の増減額(は増加)	423,063	398,622
たな卸資産の増減額(は増加)	28,220	4,294
仕入債務の増減額(は減少)	632,768	1,168,597
未払消費税等の増減額(は減少)	305,870	216,339
未成工事受入金の増減額(は減少)	164,291	147,463
その他の資産の増減額(は増加)	767,422	1,456,426
その他の負債の増減額(は減少)	567,382	810,778
その他	28,754	9,693
小計	1,794,405	3,098,947
利息及び配当金の受取額	7,765	8,369
利息の支払額	3,064	5,025
法人税等の支払額	57,685	96,778
法人税等の還付額	102,719	2,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,744,670	3,189,852

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
投資有価証券の取得による支出	-	14,999
投資有価証券の償還による収入	-	14,965
有形固定資産の取得による支出	182,197	137,374
有形固定資産の売却による収入	102,515	-
有形固定資産の除却による支出	-	11,205
無形固定資産の取得による支出	69,385	69,538
貸付けによる支出	-	834
貸付金の回収による収入	3,276	1,863
その他	27,830	20,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,959	201,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,700,000	7,500,000
短期借入金の返済による支出	4,500,000	3,700,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,203	11,557
自己株式の取得による支出	11	0
配当金の支払額	124,037	149,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,064,746	3,639,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	802,961	247,395
現金及び現金同等物の期首残高	3,125,759	3,282,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,322,797	3,530,165

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前連結会計年度において、費目別に独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、四半期連結損益計算書の一貫性及び明瞭性を高めるため、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」として一括掲記しております、この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
住宅購入者	2,763,045千円	2,142,578千円
なお、住宅購入者(前連結会計年度258件、当第2四半期連結会計期間210件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。		

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
従業員給料手当	1,444,662千円	1,474,712千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,204	7,685
退職給付費用	32,134	26,899
貸倒引当金繰入	-	15,881
賃借料	402,243	430,280

当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
現金預金勘定	2,614,797千円	3,822,165千円
預入期間が3か月を超える定期預金	292,000	292,000
現金及び現金同等物	2,322,797	3,530,165

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月14日 取締役会	普通株式	124,988	5	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月13日 取締役会	普通株式	149,985	6	2019年10月31日	2020年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,090,251	1,683,073	1,685,618	307,452	11,766,395	-	11,766,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,778	6,800	7,050	58,153	104,784	104,784	-
計	8,123,029	1,689,874	1,692,668	365,606	11,871,180	104,784	11,766,395
セグメント利益又はセ グメント損失()	673,747	74,976	128,899	99,685	520,139	135,545	655,685

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 135,545千円には、セグメント間取引消去2,615千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 138,160千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,008,326	1,325,708	2,655,492	271,084	12,260,612	-	12,260,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,300	26,100	6,401	57,868	118,670	118,670	-
計	8,036,627	1,351,808	2,661,894	328,952	12,379,282	118,670	12,260,612
セグメント利益又はセ グメント損失()	768,420	248,599	198,717	30,891	787,410	118,987	906,398

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 118,987千円には、セグメント間取引消去3,721千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 122,708千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2019年10月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	436,930	312,536	124,394
(2) 債券	306,677	289,470	17,207
(3) その他	28,193	26,364	1,829
合計	771,801	628,371	143,430

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 98,001千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(2020年4月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	436,930	258,201	178,729
(2) 債券	306,677	281,730	24,947
(3) その他	27,955	26,309	1,646
合計	771,562	566,241	205,322

(注)非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 98,001千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	19円05銭	26円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	476,279	664,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	476,279	664,411
普通株式の期中平均株式数(株)	24,997,664	24,997,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月15日

株式会社土屋ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

業務執行社員 公認会計士 李大 充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。